

原発再稼動
許さない!!

民報あわら

発行 日本共産党あわら市委員会
連絡先 山川知一郎 あわら市後山136-4
携帯 090-1313-9137
TEL 74-1382 FAX 74-2790
MAIL tomo-u@mx3.fctv.ne.jp

無謀なサッカー場建設

6億5千万円

菅野サッカー場建設・収支等見込

建設総事業費	6億4千8百万円
あわら市負担	5億4千8百万円
サッカー協会助成	1億円
面積(人工芝2面)	33,694㎡
地権者	34名
年間地代	680万円
年間収入見込	887万円
年間支出見込	1,329万円
経済効果見込	9,975万円

12月議会に、菅野地区にサッカー場(人工芝2面)を建設するための実施設計委託料3千万円が補正予算に計上されました。

当初の説明では、建設費は3億円程度とのことでしたが、6億4千8百万円と2倍以上になっており、さらに膨れ上がるのではないかとされています。

建設費は、サッカー協会から1億円の助成があるものの、あとは全額あわら市の負担です。6億5千万円と言えば、27年度のあわら市の農林水産予算に匹敵する莫大なものです。

井江菫区に、「サウルコス」もサッカー場建設を予定していますし、三国と丸岡にもサッカー場があります。そもそも、あわら市にこんな莫大な予算を使ってでも、サッカー場が本当に必要なのか疑問ですし、年間1億円の経済効果があると見込まれていますが、維持管理に地代を含めれば、毎年400万円以上の持ち出しとなり、「建設は無謀」との声が上がっています。日本共産党はこのような計画の撤回を求めてがんばります。

十二月議会が、十二月一日から十八日まで開催されました。
日本共産党の山川知一郎議員は、子育て支援の拡充や「まちづくり事業」の進め方、横山古墳群

の整備について一般質問を行うとともに、25年度一般会計決算の認定と26年度補正予算について反対討論を行いました。

「まちづくり事業」に住民の声を

山川 北陸新幹線金沢開業に向けて、JR芦原温泉駅前の整備が進められているが、地元住民、特にワークショップに参加している皆さんから、「市は、真剣に意見を聞く気がない」と批判の声が上がっており、「何を言っても聞いてくれないのだから」と、欠席者が増えていくとのことである。

住民の声を真剣に聞き、最大限尊重すべきではないか。

総務部長 いろいろな意見がありますが、十分に説明を尽くし、理解を得ていると考えています。

事業を進めるにあたって、市民の皆さんの意見を聞くことは重要と考えていますが、決定権はあくまでも市にあります。

中学校スクールバスの無料化を

山川 小学校のスクールバスは無料となっているが、同じ義務教育である中学校のスクールバスは有料としていることに合理的な理由はない。

スクールバスを利用している周辺部は、何かと負担も多く、憲法で定められている「教育の機会均等」「義務教育は無償とする」の原則にも反する。

JRで通学している生徒への助成も含めて、完全無料にすべきではないか。

教育部長 「義務教育は無償とする」との憲法の規定は、スクールバスなどの費用まで無償とは解釈されない。

徒歩通学や自転車通学の生徒との公平性の確保及び受益者負担の原則に基づき負担をお願いしている。

中学生の通学費を無料にするのは700万円あればできます。引き続き実現を求めてがんばります。

子供の医療費助成を高校卒業までに広げ、窓口での完全無料化を

山川 人口減少対策として、子育て支援の拡充が必要。

あわら市は現在、中学校卒業まで医療費の助成を行っているが、高校卒業までに広げるとともに、1ヶ月500円の自己負担をなくし医療機関の窓口で払わなくてもいいようにすべきではないか。

市民福祉部長 今のところ、高校卒業までの拡充は考えていません。

窓口無料化については、県下統一した取り組みが望ましく、慎重に検討したいと思いません。

《12月議会討論》

25年度一般会計決算認定に反対

●自衛隊募集業務の中止を 集団的自衛権行使は許されない

安倍内閣が昨年7月1日、集団的自衛権行使容認の閣議決定を行いました。

これは憲法9条を空洞化する実質的憲法改悪であり、断じて認められません。

集団的自衛権行使とは、自衛隊がアメリカとともに、世界中どこで発生した戦争にも参加するというもので、自衛隊の性格が根本的に変わり、日本が戦争に巻き込まれる危険性が格段に高まります。

このような自衛隊募集業務を市が行うことは止めるべきです。

●新幹線より暮らし・子育て支援を

北陸新幹線が敦賀まで延伸されても、その先、大阪までの見通しは全くなく、関西・中京との行き来は今よりも不便になり、運賃も上がることが想定され、あわら市にとってプラスになるとは思われません。「今の『サンダーバード』や『しらさぎ』で十分」との声が多く聞かれます。

財政が厳しい中で、このような新幹線関連に多額の予算を注ぎ込むことは許されません。市民の血税は、新幹線よりも暮らし・子育て等に使われるべきです。

26年度一般会計補正予算に反対

●マイナンバー制度は人権侵害

国は、28年度から社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)を導入するとしていますが、これが実施されると、全国民の個人情報行政に握られ、情報漏洩やプライバシーの侵害など、基本的人権にかかわる問題が発生する恐れがあり、導入すべきではありません。

北陸最大級の横山古墳群の整備を

山川 あわら市の東部、国道8号沿いの中川区から瓜生区を経て、坂井市丸岡町に達する丘陵地にある横山古墳群は約300の古墳から成り、北陸最大級と言われている。歴史的に大変貴重なものであるが、案内板も駐車場もない。観光資源として活かすためにも整備すべきではないか。

教育長 横山古墳群は、約300ヘクタールの地域で、その内、中川・瓜生地係の一部が昭和34年9月1日に県指定史跡となっていますが、両地係とも民有地です。

古墳群の整備は、案内板や駐車場だけでなく、遊歩道や標識等の設置も必要と考えますが、内部の状況がほとんど把握されておらず、現時点では古墳群全体の活用は困難と考えています。

今後、整備の可能性について、慎重に検討していきます。

「原発再稼働しないで」署名 20万5千を超える

西川知事、受け取りを拒否

昨年、県内を中心に、全国ですすめられていた「原発の再稼働を認めない」よう求める西川知事宛の署名が20万5千を超えました。

2月13日、県実行委員会は、西川知事が署名を直接受け取るよう求めて、県庁に赴きましたが、西川知事が直接の受け取りを拒否したため、署名は持ち帰りました。

高浜3・4号再稼働 認められない

2月12日、原子力規制委員会は、関西電力から出されていた高浜3・4号機再稼働に向けた安全審査申請に対して、「合格」の判断を示しました。

これを受けて、関西電力は今夏以降に再稼働させると言われています。

安倍首相は、「新規規制基準は世界一厳しいもので、審査に合格した原発は再稼働させる」と言っていますが、「基準に適合しても絶対安全」とは言えない」と繰り返し述べ

ており、再稼働は許されません。
福井地裁判決の尊重を

昨年5月、福井地裁は「福島原発事故のような事故が絶対起こらないという保証はなく、原発を運転してはならない」との判決を下しました。

この地裁判決を高裁でも確定させ、高浜3・4号機の再稼働を許さないために、署名運動をさらに頑張らしましょう。

＜県内一子育てしやすいまちに＞

あわら市の人口が減り続け、3万人を割ってしまいました。

橋本市長は、就任当初から「若い世代が住み、産み、育てたくなるまち」を基本スローガンにしていますが、成果が上がっていると言えるでしょうか。

無償であるべき義務教育でも、学校に納める費用が小学校で年間7万円、中学校で15万円かかっています。

「福井県一子育てしやすいまち」と言われるよう、高校卒業までの医療費や中学生の通学費無料化など子育て支援を思い切って拡充することが必要です。